

令和 8 年度

事業計画書・収支予算書

公益財団法人山形県建設技術センター

目 次

令和8年度 事業計画書	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
令和8年度 収支予算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
令和8年度 資金調達及び設備投資の見込み	・・・・・・・・	14

令和 8 年度

事業計画書

令和 8 年度 事業計画

1 事業方針

公益財団法人山形県建設技術センターは、経営理念である「公正性」、「中立性」、「守秘性」に基づき、公益法人としての社会的責務を果たすため、さらなる技術力の向上に努めるとともに、業務の効率化・平準化を進めながら、より質の高い業務執行、発注者支援を行う。

これまでに整備された公共インフラの老朽化、技術者の減少、ICT革新等が進む中で、建設行政を担当する技術職員の技術力向上、より効率的な建設事業の推進、公共事業を担う建設産業の持続的な発展が求められている。当センターは、引き続き、建設技術に関する相談対応、ICT活用も含めた専門知識の習得に必要な研修事業の実施により、県及び市町村職員の技術力向上を支援するとともに、建設産業の担い手確保についても支援を行っていく。また、被災市町村から要請があった場合には、災害復旧初期支援として専門技術者を派遣し、必要な技術的助言も行っていく。

これからの県土づくりを支える治水対策、土砂災害対策、道路ネットワーク整備など新たな公共インフラ整備の支援については、職員の技術力向上に努めるとともに、成果品の検証をより確実にを行う品質向上システムをより有効に機能させ、積算等業務を計画的かつ効率的に進め、ミス防止に努めながら県や市町村の公共事業の支援要請に応じていく。特に国の「第1次国土強靱化実施中期計画」（令和8年度から令和12年度の5年間）については、事業の着実な実施を支援していく。

流域下水道施設の維持管理支援については、山形、村山、置賜、庄内の4処理区とも機械設備や電気設備の老朽化が進んでいる中で、より適切な保守点検や修繕・更新に努める。また、集中豪雨などによる災害発生等緊急時の対応については、対応マニュアルに基づいた訓練を実施するなど対応力の強化を進める。

現行の中期経営計画の最終年度となる令和8年度は、引き続き、公益目的事業である建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援の充実、流域下水道施設の適切で効率的な維持管理に、組織の総力を結集して取り組むとともに、令和6年度に策定した中期経営計画のアクションプラン(令和6年度～8年度)や業務効率化検討会の中で検討してきた業務改善事項を着実に実行していく必要がある。

令和8年度においても積算・工事監理等の受託業務は、令和7年度並みと見込んでおり、これらの業務を着実に進めながら、次期中期経営計画の策定や研修ニーズ

に対応した県・市町村向けの新たな研修の実施、さらには建設DXチャレンジ事業の受託など新たな業務への対応を行うこととしている。

また、下水道事業所では県のウォーターPPP導入に伴う新たな対応の検討が必要である。さらに、これらの活動を支える公益法人制度の改正に対応した法人運営が行っていく。

令和8年度においては、これらの諸課題への対応に重点を置き、組織改正・職員配置を行い、より一層効率的で効果的な業務執行を行う。

2 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援（公益目的事業）

（1） 建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供

社会資本整備や地域づくりに関わる人材育成の一翼を担うため、建設技術に関する専門知識や技術の習得を目的とした各種研修会等を開催する。

研修内容については、技術職員の経験年数に応じた基礎・応用知識や施設の長寿命化対策等に関する研修を引き続き実施するとともに、発注者の課題や建設技術を取り巻く最近の動向・ニーズをテーマとした研修を開催する。

研修会場に集合することが必須の研修は集合型研修とし、これ以外の研修はオンライン研修（ライブ配信型）を基本とし、開催する。

① 研修事業

ア 主催研修

（ア） 土木設計演習研修

県及び市町村の技術職員を対象として、計画から図面作成・数量計算・積算までの演習を行い、設計に関する知識を習得する。

（イ） 建設技術基礎研修

県及び市町村の技術職員を対象として、「舗装」「橋梁技術」等をテーマとして、建設技術の基礎知識の習得を促進する。

（ウ） 市町村建設技術出前研修

市町村が実施する建設工事の工事積算・監理及び入札事務等の研修に、市町村の要請に応じてセンター職員を講師として直接派遣またはオンラインにより対応する。

（エ） DBMY操作研修

県及び市町村の技術職員を対象として、山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（以下「DBMY」という。）に蓄積された点検診断結果の利活用促進のため、そのシステム概要と操作方法等をオンライン方式で習得する。

(オ) 土木工学基礎研修（仮称）

土木を専門に学んでいないものの、技術的業務に従事する県及び市町村職員を対象として、基礎的な土木の知識習得を支援する新規研修を開催する。

イ 共催研修

県及び建設関係団体との共催で研修会を開催する。

(ア) 体験型土木構造物実習研修

(イ) 建設マネジメント研修（Ⅰ）基礎編

(ウ) 建設マネジメント研修（Ⅱ）応用編

(エ) 道路メンテナンス研修

(オ) 橋梁技術研修

(カ) エキスパート育成研修

(キ) 工事検査臨場研修

ウ 派遣研修

地域振興技術研修

センターの若手職員を県総合支庁に派遣し、県の技術職員との技術連携・情報交換を行うと共に、建設行政全般の実務を経験し、行政とともに県土基盤を支える職員を育成する。

② 普及啓発・情報提供

ア 次世代を担う土木技術者育成のための教育支援

(ア) 山形県高等学校サーベイコンテスト（共催）

県内の高校生が参加する測量競技大会。

(イ) 山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科の教育支援

専門学科目の外部講師の派遣、学外研修移動費の補助、土木工事共通仕様書の無償提供。

(ウ) 建設産業の担い手確保に向けた教育支援

建設産業の担い手確保を図るため、土木・建築関係の教育機関に対して、ICT教育機材整備に係る支援を行う。

イ 技術職員の技術力向上・意識啓発

(ア) 県土整備部建設業務事例発表会（共催）

建設事業における職員の新たな発想、工夫、取組み事例等の発表会。

ウ 業務に関する情報提供

(ア) ホームページ維持更新

センターの主要業務、研修会の開催等について随時更新。

(2) 発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援

県及び市町村からの技術相談等の対応、施設メンテナンスに関する相談・照会への対応、災害発生時の初期対応支援、市町村職員の技術力向上のための支援など、センターが各種支援を実施する。

① 技術相談・助言

ア 施設の整備計画・メンテナンスに関する助言

県及び市町村から各種施設の整備計画・メンテナンス等について、技術相談・助言要請があった場合に対応する。

イ 入札・契約に関する助言

県及び市町村からの公共工事入札・契約事務に関する助言要請に対応する。

② 災害復旧初期支援

災害が発生した場合に、県及び市町村からの要請を受けて災害復旧支援エンジニアとして登録している専門技術者（県技術職OB）を派遣し、被災調査や復旧申請事務等に関する助言を行う。

この支援制度の活用を促進するため、制度の一層の周知を図るとともに、同エンジニアの技術力維持、センター職員の技術力向上を図るため、県及び防災関係団体と連携した研修会を開催する。

③ 災害関連ボランティア活動支援

県及び市町村から要請を受けて災害調査等を行う災害関連ボランティア活動団体に対し活動経費等の支援を行う。

④ 市町村職員の派遣研修支援

市町村職員が職務に関する技術研修を受講する場合その費用の助成を行い、公共工事の品質が確保されるよう発注者としての技術力向上を支援する。

3 流域下水道施設の維持管理支援（公益目的事業）

（1）流域下水道施設の維持管理支援

山形県最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の4処理区の施設・設備に係る維持管理業務を行う。

○令和8年度流入水量（財務計画による基本水量）

区 分	令和8年度 基本水量（千m ³ ）	令和7年度 基本水量（千m ³ ）	対前年度比 （%）
山形浄化センター	27,344	27,380	99.9
村山浄化センター	8,950	8,960	99.9
置賜浄化センター	4,872	4,880	99.8
庄内浄化センター	4,162	4,184	99.5
計	45,328	45,404	99.8

① 施設・設備の運転維持管理

各処理区の運転管理等については、民間事業者へ委託し、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導、助言を行い、維持管理業務を行う。

また、機械設備や電気設備等については、これまでに発生した不具合の実績を踏まえ、点検周期や実施内容の見直しを行うことにより、効率的かつ経済的な保守点検基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じた保守点検、修繕等を行うことによって、施設の良好な維持管理と長寿命化に努める。あわせて、県のストックマネジメント計画が円滑に実施できるよう、これまで蓄積したノウハウを活用した提言等を行う。

② 水質の管理

浄化センターでの流入水量の計測と、流入水や放流水の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、適切な下水処理に努める。

③ 汚泥の処理

下水汚泥の処理については、民間の堆肥化施設、下水汚泥乾燥施設等を活用して有効利用（コンポスト、固形燃料等）の促進を図り、循環型社会の形成に寄与していく。

また、山形浄化センターにおいては、汚泥処理の過程で発生するメタンガスを利用して発電を行い、この電力を使用して処理設備を稼働させることにより、電気料金の節減を図る。

④ 緊急時の対応

地震、大雨、異常水流入等の緊急時対応については、県が策定した山形県流域下水道業務継続計画（BCP）との整合性を図りながら、センターの災害対策要綱及び緊急時対応マニュアルについて必要な見直しを行い、適宜適切な処置を行う。

また、県下水道課、県総合支庁下水道担当課と合同で、大規模地震や大雨による流入水増加時等を想定した情報伝達訓練及び実地訓練を実施する。

(2) 下水道の普及啓発

下水道に関する県民の意識の醸成と下水道水洗化率の向上を図るため、関係機関の協力を得ながら次の事業を実施する。

事業の実施にあたっては、小学校等を訪問してのPR活動などを行い、参加者の増加を図っていく。

- ① 施設見学者の受入れ
- ② 出前講座の開催
- ③ 夏休み下水道教室の開催
- ④ 「下水道の日」キャンペーンへの参加
- ⑤ ホームページによる情報発信

(3) 下水道技術研修

下水道事業従事者の知識、技術の向上を図るため、下水道関連の県職員や市町村職員などを対象に研修会及び現場研修会を開催する。

(4) 調査研究

下水道施設の維持管理に関する情報収集に努めるとともに、各処理区の課題解決に向けたテーマを掲げ、適切な維持管理を行うための調査研究を行う。

(5) ウォーターPPPの導入に向けた対応

ウォーターPPPが、山形県の流域下水道施設に導入されるときに向けて、意識の醸成を図るため、国のガイドライン等の策定状況や、山形県下水道課及び全国下水道公社等の動向について情報の収集を行い、センターとしての対応方針を検討していく。

4 積算・工事監理等発注者支援事業（収益事業）

（1）県の社会資本整備に関する支援

各種事業（都市計画・下水道・道路・河川・砂防・空港港湾等）の工事発注時において各積算基準に基づき適正かつ経済的な工事費を算定する積算支援業務、工事期間中において目的物の出来形・品質等の技術的な確認を行う工事監理支援業務等を実施する。

実施に当たっては、県土整備部や各総合支庁と綿密に情報を共有し連携を行い、業務量と難易度の把握及び進捗状況を管理することにより業務の平準化に努める。また、PCモニターの2画面化など環境改善を行うことや新たにタブレットの活用を行うことにより効率化を図り、確実に発注者支援業務を進める。

（2）市町村の社会資本整備に関する支援

市町村の社会資本（道路、庁舎、コミュニティ施設、学校等）整備に係る技術職員の不足や技術面の課題解決等に向けて支援する。

① 土木支援業務

積算、発注事務、工事監理等の技術支援を行う。

② 建築支援業務

積算、発注事務、工事監理、検査等の技術支援を行う。

③ 道路インフラ老朽化対策支援業務

ア 道路橋等点検診断の一括発注

市町村管理の橋梁を5年サイクルで点検診断を行う業務等について、市町村からの依頼を受け、複数市町村分をまとめて一元的な発注支援を行う。

イ 橋梁データベースシステムの運用管理及びデータ登録

県及び市町村の橋梁点検診断データを、DBMYに登録し一括管理する。

（3）災害復旧支援

県及び市町村の公共土木施設の復旧のため、災害復旧等工事発注に係る積算及び工事監理等の支援業務を実施する。

（4）積算システム支援

公共工事の工事費算定に用いる県の積算オンラインシステムについて、積算基準データの改訂等を含めた運用管理の支援を行う。特に、基準データ改訂業務においては、品質向上システム手順書に基づき、確実な改訂・検証作業を行う。

(5) 道路施設管理システムの運用管理

計画的な維持補修、更新を行うための山形県道路施設管理システムについて、運用管理を行う。

(6) 建設工事元請下請関係適正化指導支援

県発注工事における元請と下請との契約、支払い、施工体制等の適正化を図るため、県が実施する建設工事元請下請関係適正化指導業務の支援を行う。

(7) 品質向上に向けた取組み

受託する積算及び工事監理業務を確実に実施するために、新たに制定する「積算の基礎」を活用し作業の標準化を図ることによりミスの発生を防止する。また、センター独自の品質向上システムを継続的に改善し、各段階における検証活動の徹底を図る。

また、アクションプランにおいて、発生したミスの原因と傾向を多角的に分析し、ミスの防止に全職員で取り組む。

(8) 職員育成の取組み

これまでも職員育成計画に基づく職員の自主的な研修参加と資格取得に取り組んできたところであるが、重大なミスにつながる橋梁積算については定期的に勉強会を開催することにより技術力の維持に努めるとともに更なる技術研鑽を追求していく。

(9) 建設DXの推進

自動追尾型トータルステーションなどデジタル技術の活用を推進するために技術力の向上に努める。また、アクションプランにおいて、業務の改善に向けた建設DXの新たな試行・検証も進めていく。

令和 8 年度

収 支 予 算 書

収 支 予 算 書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
I 一般正味財産増減の部				1
1. 経常増減の部				2
(1) 経常収益				3
基本財産運用益				4
基本財産受取利息	251	142	109	5
特定資産運用益				6
特定資産受取利息	5,603	1,275	4,328	7
事業収益 [9 + 10]	3,752,102	3,487,140	264,962	8
受託事業収益	3,751,882	3,486,920	264,962	9
協賛事業収益	220	220	0	10
雑収益 [12 + 13]	7,301	4,834	2,467	11
受取利息	2,357	1,070	1,287	12
雑収益	4,944	3,764	1,180	13
経常収益計	3,765,257	3,493,391	271,866	14
(2) 経常費用				15
事業費 [17 ~ 42]	3,722,461	3,389,651	332,810	16
役員報酬	20,269	14,090	6,179	17
給料手当	396,939	370,385	26,554	18
退職給付費用	30,811	22,342	8,469	19
臨時雇賃金	65,518	53,979	11,539	20
法定福利費	76,345	71,032	5,313	21
福利厚生費	4,985	3,749	1,236	22
会議費	83	101	△ 18	23
旅費交通費	4,910	4,623	287	24
通信運搬費	10,049	9,502	547	25
減価償却費	11,630	13,178	△ 1,548	26
消耗什器備品費	22,488	3,246	19,242	27
消耗品費	74,965	43,061	31,904	28
修繕費	186,710	187,554	△ 844	29
印刷製本費	3,806	1,170	2,636	30
燃料費	6,065	6,185	△ 120	31
光熱水料費	386,670	410,280	△ 23,610	32
賃借料	39,905	39,354	551	33
手数料	3,864	3,497	367	34
保険料	3,059	2,729	330	35
広告費	2,126	2,071	55	36
諸謝金	932	1,394	△ 462	37
租税公課	64,297	65,609	△ 1,312	38
支払負担金	13,398	6,942	6,456	39

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
40	支払助成金	60,000	9,900	50,100
41	委託費	2,232,180	2,043,066	189,114
42	雑費	457	612	△ 155
43	管理費 [44 ~ 58]	15,279	13,834	1,445
44	役員報酬	5,176	4,223	953
45	給料手当	2,930	2,632	298
46	臨時雇賃金	836	792	44
47	法定福利費	1,190	1,166	24
48	福利厚生費	338	160	178
49	会議費	42	37	5
50	旅費交通費	1,549	1,749	△ 200
51	通信運搬費	114	118	△ 4
52	消耗品費	350	241	109
53	印刷製本費	0	28	△ 28
54	賃借料	508	479	29
55	手数料	116	109	7
56	諸謝金	1,074	1,074	0
57	支払負担金	1,033	1,003	30
58	雑費	23	23	0
59	経常費用計 [16 + 43]	3,737,740	3,403,485	334,255
60	当期経常増減額 [14 - 59]	27,517	89,906	△ 62,389
61	2. 経常外増減の部			
62	(1) 経常外収益			
63	経常外収益計	0	0	0
64	(2) 経常外費用			
65	経常外費用計	0	0	0
66	当期経常外増減額 [63 - 65]	0	0	0
67	税引前当期一般正味財産増減額 [59+66]	27,517	89,906	△ 62,389
68	法人税及び法人住民税	20,267	38,220	△ 17,953
69	当期一般正味財産増減額 [67 - 68]	7,250	51,686	△ 44,436
70	一般正味財産期首残高	2,441,290	2,424,699	16,591
71	一般正味財産期末残高 [69 + 70]	2,448,540	2,476,385	△ 27,845
72				
73	II 指定正味財産増減の部			
74	当期指定正味財産増減額	0	0	0
75	指定正味財産期首残高	62,940	62,940	0
76	指定正味財産期末残高 [74 + 75]	62,940	62,940	0
77				
78	III 正味財産期末残高 [71 + 76]	2,511,480	2,539,325	△ 27,845

収支予算書内訳表

令和 8 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公 1		公 2		小計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業		流域下水道の 維持管理事業						
I 一般正味財産増減の部									1
1. 経常増減の部									2
(1) 経常収益									3
基本財産運用益	30	221	251	0	251	0	251	251	4
基本財産受取利息	30	221	251		251		251	251	5
特定資産運用益	1,830	116	1,946		1,946	1,932	5,603	5,603	6
特定資産受取利息	1,830	116	1,946		1,946	1,932	5,603	5,603	7
事業収益 [9 + 10]	0	2,411,312	2,411,312		2,411,312	1,340,000	3,752,102	3,752,102	8
受託事業収益		2,411,092	2,411,092		2,411,092	1,340,000	3,751,882	3,751,882	9
協賛事業収益		220	220		220		220	220	10
雑収益 [12 + 13]	1,722	1,126	2,848		2,848	4,435	7,301	7,301	11
受取利息		890	890		890	1,467	2,357	2,357	12
雑収益	1,722	236	1,958		1,958	2,968	4,944	4,944	13
経常収益計	3,582	2,412,775	2,416,357		2,416,357	1,346,367	3,765,257	3,765,257	14
(2) 経常費用									15
事業費 [17 ~ 42]	136,345	2,412,775	2,549,120		2,549,120	1,173,341	3,722,461	3,722,461	16
役員報酬	4,770	289	5,059		5,059	15,210	20,269	20,269	17
給料手当	41,613	68,185	109,798		109,798	287,141	396,939	396,939	18
退職給付費用		5,436	5,436		5,436	25,375	30,811	30,811	19
臨時雇賃金	5,934	2,637	8,571		8,571	56,947	65,518	65,518	20
法定福利費	8,050	11,465	19,515		19,515	56,830	76,345	76,345	21
福利厚生費	19	517	536		536	4,449	4,985	4,985	22
会議費	28	44	72		72	11	83	83	23
旅費交通費	271	1,340	1,611		1,611	3,299	4,910	4,910	24
通信運搬費	60	7,689	7,749		7,749	2,300	10,049	10,049	25
減価償却費			0		0	11,630	11,630	11,630	26
消耗什器備品費		2,452	2,452		2,452	20,036	22,488	22,488	27
消耗品費	810	47,462	48,272		48,272	26,693	74,965	74,965	28
修繕費		185,955	185,955		185,955	755	186,710	186,710	29
印刷製本費	3,000	504	3,504		3,504	302	3,806	3,806	30

収支予算書内訳表

令和 8 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公 1 技術力向上・ 技術支援事業	公 2 流域下水道の 維持管理事業	小 計	収 入				
				発注関係事務 等の支援事業	収 1			
燃料費		4,785	4,785	1,280			6,065	31
光熱水料費		385,347	385,347	1,323			386,670	32
賃借料	3,600	1,710	5,310	34,595			39,905	33
手数料	420	653	1,073	2,791			3,864	34
保険料	70	344	414	2,645			3,059	35
広告費			0	2,126			2,126	36
諸謝金	360	50	410	522			932	37
租税公課		9,121	9,121	55,176			64,297	38
支払負担金	7,330	430	7,760	5,638			13,398	39
支払助成金	60,000		60,000				60,000	40
委託費		1,675,965	1,675,965	556,215			2,232,180	41
雑費	10	395	405	52			457	42
管理費						15,279	15,279	43
役員報酬						5,176	5,176	44
給料手当						2,930	2,930	45
臨時雇賃金						836	836	46
法定福利費						1,190	1,190	47
福利厚生費						338	338	48
会議費						42	42	49
旅費交通費						1,549	1,549	50
通信運搬費						114	114	51
消耗品費						350	350	52
印刷製本費							0	54
賃借料						508	508	55
手数料						116	116	56
諸謝金						1,074	1,074	58
支払負担金						1,033	1,033	59
雑費						23	23	60
経常費用計	136,345	2,412,775	2,549,120	1,173,341		15,279	3,737,740	61
当期経常増減額	△ 132,763	0	△ 132,763	173,026		△ 12,746	27,517	62

収支予算書内訳表

令和 8 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公 1		公 2	小計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業						
2. 経常外増減の部								63
(1) 経常外収益								64
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	67
(2) 経常外費用								68
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	71
当期経常外増減額	[67 - 71]							72
他会計振替前当期一般正味財産増減額 [62+72]	△ 132,763	0	△ 132,763	173,026	△ 12,746	△ 12,746	27,517	73
他会計振替額	84,105		84,105	△ 96,851	12,746		0	74
税引前当期一般正味財産増減額 [73 + 74]	△ 48,658	0	△ 48,658	76,175	0	0	27,517	75
法人税、住民税及び事業税								76
当期一般正味財産増減額	△ 48,658	0	△ 48,658	20,267	0	0	20,267	77
一般正味財産期首残高	849,302	0	849,302	1,095,009	496,979	496,979	2,441,290	78
一般正味財産期末残高	800,644	0	800,644	1,150,917	496,979	496,979	2,448,540	79
II 指定正味財産増減の部								80
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	81
指定正味財産期首残高	0	62,940	62,940	0	0	0	62,940	83
指定正味財産期末残高	0	62,940	62,940	0	0	0	62,940	84
III 正味財産期末残高	800,644	62,940	863,584	1,150,917	496,979	496,979	2,511,480	86

令和 8 年度

資金調達及び設備投資の見込み

令和8年度資金調達及び設備投資の見込み
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 資金調達の見込み

なし

2 設備投資の見込み

事業番号 収1 (発注関係事務等の支援事業)

設備投資の内容	支出の予定額	資金調達方法	備考
自動追尾型 トータルステーション (8台)	22,044,000円	流動資産(普通預金)	建設DXの 推進
庄内事務所 屋上防水改修工事	7,000,000円	特定資産 (事務所整備積立資金)	平成14年 竣工